

行政改革推進計画（令和元年度～令和 3 年度）の実施状況のまとめ

「成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和 3 年度）」において、「成田市第 5 次行政改革大綱」に定める 2 つの基本方針である「市民満足度を重視した行政サービスの向上（質の改革）」と「簡素で効率的・効果的な行政経営（量の改革）」を目標に各種取組を実施してきました。3 年間の実施状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画を変更したもの等があったため、平成 28 年度から 30 年度の計画と比較すると目標達成及び概ね達成した取組項目は減少しましたが、全体の 6 割を超え、財政効果は目標を達成するなど、一定の成果が見られました。なお、一部の取組項目については、現計画に引き継ぎました。今後も行政改革の推進に取り組んでまいります。

実施状況の詳細は次のとおりです。

① 実施状況

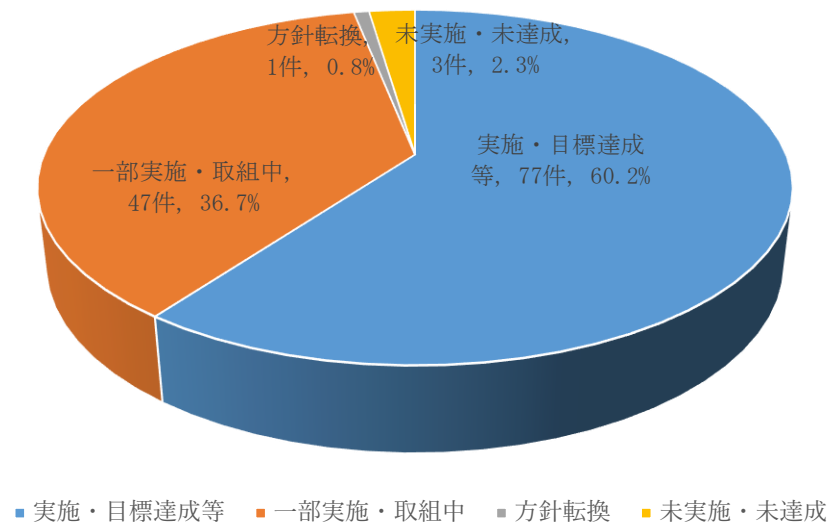
項目の状況	評価	令和3年度末	割合	現計画へ計上
実施・目標達成	◎	58 件	45.3%	26
概ね実施・目標達成	○	19 件	14.9%	12
一部実施・取組中	△	47 件	36.7%	32
方針転換	▲	1 件	0.8%	0
未実施・未達成	×	3 件	2.3%	1
合 計		128 件	100%	71

令和 4 年 3 月末現在

・事業実施に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの

項目の状況	「実施・目標達成」以外の件数	うち感染症の影響を受けたもの	割合
I 質の改革	41	16	39.0%
II 量の改革	29	7	24.1%
合 計	70	23	32.9%

※新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画を変更したもの等については「実施・目標達成」以外に計上。



② 財政効果

「成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）」に計上された128の措置項目のうち、財政的な効果目標が設定可能な項目について、計画期間中の効果目標額を2,943,314千円と設定していますが、令和元年度～令和3年度の3年間の財政的な効果額は次のとおりです。

（※）『Ⅱ-①-15 敬老祝金の見直し』、『Ⅱ-②-11 補助金の適正化』については、財政的な効果目標は計上せず、見直し後の財政効果額について公表することとしていたため、達成率の算定・グラフからは除外しています。

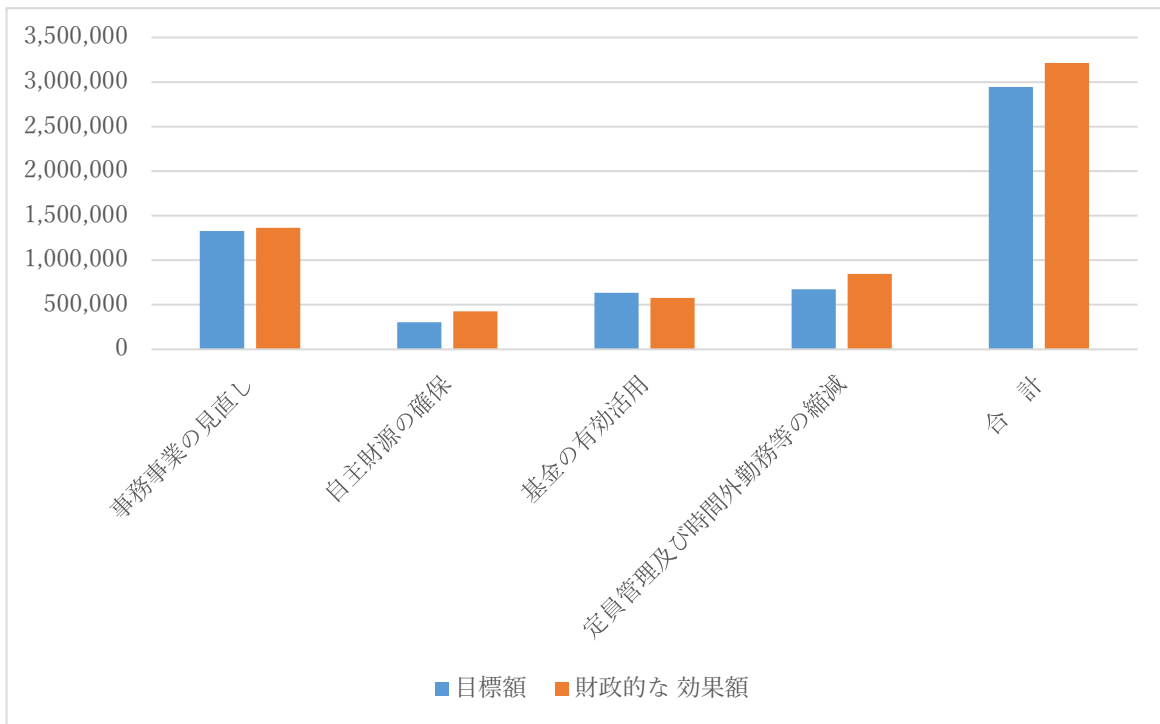
（単位：千円）

措置項目（主な内容）	目標額	財政的な効果額	達成率
事務事業の見直し（ふるさと納税の推進、償却資産の適正課税の推進など）	1,329,001	1,363,664 (1,390,504)※1	102.6%
補助金の見直し（補助金の適正化）		18,674	
自主財源の確保（市有財産の処分・貸付け、株式会社成田香取エネルギーの活用による電力コストの削減など）	303,421	425,625	140.3%
基金の有効活用（空港周辺対策事業基金、高齢者社会対策基金など）	635,129	576,658	90.8%
定員管理及び時間外勤務等の縮減（多様な人材の確保など）	675,763	847,086	125.4%
合計	2,943,314	3,213,033 (3,258,547)※2	109.2%

※1 （ ）内は敬老祝金の見直しを含んだ額

※2 （ ）内は敬老祝金の見直し及び補助金の見直しを含んだ額

(単位：千円)



一部実施・取組中の取組事項

(1) 現行の計画（令和4年度～令和6年度）に引き継いだもの（32件）

(2) 措置終了分（15件）

取組事項		取組実績
I-①-6 感染症影響 有	避難所運営委員会の設立	新型コロナウイルス感染症の影響により防災講話など、啓発機会が減少したため、新規設立は1箇所にとどまった。引き続き、設立母体となる自主防災組織の組織結成に向け啓発を行い、避難所運営委員会の必要性について啓発していく。
I-①-16 感染症影響 有	小・中・高校生向けの選挙啓発の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座や模擬投票の実施が困難である中、新たに有権者となる高校3年生を中心に出前講座を計6回実施し、実際の投票の流れを体験することで、選挙を身近に感じてもらえるよう努めた。
I-②-11	オンデマンド交通高齢者移送サービスの見直し	法定協議会を設置し、オンデマンド交通高齢者移送サービスの見直しの検討を行うとともに、成田市地域公共交通計画において、オンデマンド交通を福祉施策として実施することを改めて整理し、運行内容の見直しを検討していくこととした。
I-②-14 感染症影響 有	病児・病後児保育の充実	令和元年度は目標値を上回ったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回った。令和3年度末には市内の病児保育室の一部が閉室したため、今後の利用状況等を注視しつつ、新たな施設整備の必要性についても検討していく。
I-②-18 感染症影響 有	新生成田市場でのサービスの提供	新型コロナウイルス感染症の影響による工期の延長に伴う新生成田市場開場の遅れや農水産物の消費低迷により、数値目標は下回ったものの、衛生管理の整った新市場の整備により、今まで以上に安全安心な生鮮食料品を購入できるようになった。
I-②-19	空き家等対策の推進	生活環境の保全を図るために、管理不全な空き家等の適切な管理を所有者等に依頼するとともに、固定資産税の納税通知書に同封されたチラシや広報なりた、街頭大型ビジョンなどにより、空き家バンクの制度を周知したが、目標達成には至らなかった。今後も周知方法の拡大等により、空き家バンクの利用を促し、適正な空き家の管理に取り組む。
I-③-4	消防本部開発行為等指導要	指導要領等の改正について各項目の検討を行ったが、改正まで至らなかった。引き続き検討を進め、早期の改正を目指す。

	領等の整備	
I-④-7	統合型GISによる地図情報の提供	令和元年度に指定道路情報を追加し、4情報を公開したが、目標達成には至らなかった。今後も関係課への情報提供を行い、オープンデータ化を推進していく。
II-①-3	庁用自動車経費の縮減	庁用自動車管理システムに運行記録を適正に入力することを推進し、蓄積されるデータの正確性を高め、庁用車の維持管理費等の削減に努めるとともに、庁用車の適切な車両更新を行った。
II-①-4	工事完成書類の電子納品の推進	県内自治体へのアンケート調査を実施し、検討した結果、電子媒体と紙媒体の併用等による事務効率、コスト面での課題がある状況である。今後、導入方針の策定に当たり、電子納品における工事検査業務の課題、受注者側の課題などの整理・検証を行っていく。
II-①-7 感染症影響有	成田市国際交流協会の事務局事務の見直し	新たに語学講座の種類を増やすなど、コロナ禍においても新規会員と自主財源の獲得に向けた取り組みを行い、一部業務では事務の移管が進められたが、このまま会員の減少が進んだ場合、自主運営に向けてすべての事務を移管するのは困難である。
II-②-7 感染症影響有	実質公債費比率の抑制	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各年度の実質公債費比率は、令和元年度は7.4%、令和2年度は7.9%、令和3年度は8.6%となり、上昇傾向にある。
II-②-8 感染症影響有	経常収支比率の抑制	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各年度の経常収支比率は、令和元年度は84.6%、令和2年度は88.5%、令和3年度は89.2%であった。
II-⑤-4 感染症影響有	災害対策本部の実施体制の充実強化	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訓練が開催できない年もあったが、令和3年度は、感染症対策を講じながら、訓練を実施し、災害対策本部における応急対策活動を的確に実施するための体制を構築できるように努めた。
II-⑤-5	消防体制の充実強化	本市に必要な常備消防体制の検討を進める中で、消防力の整備指針に基づき必要と考える消防体制について、成田市消防体制検討委員会専門部会を開催し、継続的に検討を行ったが、計画期間内での見直しには至らなかった。引き続き、社会状況に応じた消防体制を検討していく。

方針転換の取組事項

(1) 現行の計画（令和4年度～令和6年度）に引き継いだもの（0件）

(2) 措置終了分（1件）

取組事項		変更内容
Ⅱ-①-9	戸籍入力業務 の民間委託	費用対効果等を検証した結果、民間委託の実施をとりやめたが、業務分担の見直しにより業務の平準化が進み、円滑な業務運営が行えていることから、引き続き、適正な人員配置等により業務を行っていく。

未実施・未達成の取組事項

(1) 現行の計画（令和4年度～令和6年度）に引き継いだもの（1件）

取組事項		課題
Ⅱ－①－14	成田市高齢者クラブ連合会の事務局事務の見直し	会員による主体的運営がなされている他市の状況を参考に、団体としての安定性を見守りながら、一部事務移管について調整を行ってきたが、事務局に団体運営のノウハウが定着するまで支援を継続するため、移管の調整には時間を要する。今後も段階的な移管に向けて調整を行っていく。

(2) 措置終了分（2件）

取組事項		課題
I－②－4	税務証明書のコンビニ交付の実施	マイナンバーカードの普及による情報連携が進んだことにより、税務証明書の発行件数が減少傾向にあり、費用対効果の再検証が必要となった。今後は、市全体としてDXを推進する中で、電子申請などコンビニ交付以外の選択肢もあわせ、総合的に検討を行っていく。
Ⅱ－①－16 感染症影響有	障害福祉サービスにおける現金給付事業の見直し	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会情勢は大きく変化し、現金給付の必要性についても大きな見直しをせまられた。今後の社会情勢を踏まえ、サービス給付への転換の必要性について再度検討を行っていく。

成田市第5次行政改革大綱の体系図

